

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社ドウシシャ
【英訳名】	DOSHISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野村 正治
【本店の所在の場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区東心斎橋1丁目5番5号
【電話番号】	06(6121)5669
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当） 藤本 利博
【縦覧に供する場所】	東京本社 （東京都港区高輪2丁目21番46号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 4月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	79,819,785	83,994,126	99,221,766
経常利益(千円)	6,733,246	6,628,210	7,395,683
四半期(当期)純利益(千円)	4,101,553	3,876,275	4,491,924
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,340,596	4,560,951	4,800,106
純資産額(千円)	49,425,609	53,360,890	49,884,538
総資産額(千円)	62,553,262	65,885,830	61,560,410
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	110.24	103.95	120.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)			
自己資本比率(%)	78.0	79.5	79.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,517,928	3,832,163	3,916,212
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	279,048	541,194	104,379
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	99,919	1,244,058	920,660
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	15,863,444	18,124,371	23,665,244

回次	第37期 第3四半期連結 会計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	55.18	56.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績等の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による金融緩和策や円高是正策等をはじめとしたアベノミクス効果による円安及び株高を背景に、緩やかな回復基調が見られました。しかしながら個人消費につきましては、個人所得の低迷から節約志向・低価格志向が続く中、加えて本年4月より実施される消費税増税に伴う実質所得の減少等の懸念材料もあることから、依然として先行き不透明な状況が続いております。また当社を取り巻く経営環境につきましても、円安進行による輸入材料・製品の価格高騰等に加えて、天候不順の影響により季節商品の販売が低調に推移するなど非常に厳しい環境で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループでは上半期に引き続き「既存得意先との取り組み強化」及び「新たな販路の開拓」「顧客ニーズに応じた新商品のスピード開発」「経費削減プロジェクトの推進」に取り組んでまいりました。売上面においては前年を上回ったものの、利益面では円安進行により開発型ビジネスモデルにおける原材料価格の高騰及び海外仕入商品の仕入価格の上昇分を補いきれず、前年同期を下回り減益となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高83,994百万円(前年同期比105.2%)、売上総利益19,677百万円(前年同期比99.0%)、営業利益6,404百万円(前年同期比99.1%)、経常利益6,628百万円(前年同期比98.4%)、四半期純利益3,876百万円(前年同期比94.5%)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の報告セグメントに紐替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましてはP17「2.報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、節約志向が強い中、冬の内食用シリーズとしてハウスウェア関連では調理家電の時短且つ簡単操作で出来るスープメーカー、その関連商材として新たにスープ用カップを拡充した温冷両用の保温機能付きステンレス製タンブラーなどの販売が好調に推移いたしました。家電関連では、“他にはない”をテーマにした雫型などのハイデザイン加湿器や新たに発売した“電気を一切使わない紙の加湿器”の販売が好調に推移いたしました。多数の大手メーカーが市場参入しているLED照明関連では、昨年末より大手得意先へのOEM受託生産を行っていることに加え、値ごろ感のある高品質シーリングライトの販売が好調に推移いたしました。また家具・収納関連では、リニューアルを行った主力のスチールラックと今期より新たに展開した布製小型収納ボックスの販売が好調に推移したことにより、販路も主力のホームセンター業態だけでなく、ホームファッション業態への取引量も拡大しました。その他、A&V関連やシューズ関連、100円・300円均一商材においても第2四半期に引き続き販売が好調に推移しました。しかしながらアパレル関連においては、猛暑の天候が長引いたことにより秋冬商戦がセーブされ販売が低調に推移いたしました。またヘルス&ビューティ関連、食品関連においても販売が伸びず、低調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は41,264百万円(前年同期比104.0%)、セグメント利益は2,616百万円(前年同期比73.8%)となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、時計やバッグなどの有名ブランド関連では、市場の景気回復の期待感による高額商品需要の高まりから、高級時計の販売が好調に推移しました。それら以外のカジュアル時計やバッグ関連においてもカテゴリーやブランドをミックスして新たな売場を創出したことにより、販売が好調に推移いたしました。また輸入雑貨関連でも、独占販売を行っている世界的に有名な「ハワイアナス」などの海外メーカーサンダルの販売が好調に推移いたしました。ギフト関連では、中元・歳暮ギフトの販売が堅調に推移し、仏事・返礼ギフトにおいては販売が好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は39,823百万円(前年同期比105.0%)、セグメント利益は3,613百万円(前年同期比117.7%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は18,124百万円となり、前連結会計年度末より5,540百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は3,832百万円(前年同期は4,517百万円の減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益6,406百万円による増加及び売上債権の増加額8,254百万円、法人税等の支払額2,578百万円による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は541百万円(前年同期は279百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円による減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は1,244百万円(前年同期は99百万円の増加)となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出1,173百万円による減少によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営者の今後の方針について

当社グループは創業以来一貫して、「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、変化対応型リスクマネジメント経営の実践に取り組んでおります。そのため、社内外の環境変化や収益悪化の兆候等、経営に影響を及ぼすあらゆる問題に対し、決してその問題解決を先送りせず、早期に対処する経営を行っております。

また、スピードと柔軟性を維持しながらニッチ市場で競争優位な事業展開をするため、1つのビジネス単位を年商50億円とし、そこからシナジー効果が生み出せる事業を50個に拡大させる「50億(円)50D I V(ディビジョン)構想」の実現に向け、M & Aも含めて事業の拡大に取り組んでまいります。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,600,000
計	78,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	37,375,636	37,375,636	(株)東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	37,375,636	37,375,636	-	-

(注) 1. 単元株式数は100株であります。

2. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。

( 2 ) 【新株予約権等の状況】  
該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		37,375		4,993,003		5,994,487

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,288,200	372,882	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,136	-	同上
発行済株式総数	普通株式 37,375,636	-	-
総株主の議決権	-	372,882	-

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ドウシヤ	大阪市中央区東心齋橋1丁目5番5号	84,300	-	84,300	0.23
計	-	84,300	-	84,300	0.23

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、84,376株(議決権843個)となっております。

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

(注) なお、当社は執行役員制度を導入しており、前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における執行役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	社長付	常務執行役員	第4事業本部長	佐野 之康	平成25年7月29日
常務執行役員	経営企画、人事、 イタリア事務所担当役員兼社長室長、 人事部ダイレクター兼IR広報担当	常務執行役員	経営企画、人事、 システム開発、イタリア事務所担当 役員兼社長室長、 人事部ダイレクター兼IR広報担当	小柳 伸成	平成25年8月1日
常務執行役員	経営企画、人事企画、 労務、イタリア事務所担当役員 兼社長室長、人事部ダイレクター 兼IR広報担当	常務執行役員	経営企画、人事、 イタリア事務所担当役員兼社長室長、 人事部ダイレクター兼IR広報担当	小柳 伸成	平成25年10月21日
常務執行役員	第6事業本部長兼 ホームリビング事業部長	執行役員	ホームリビング事業部長	金子 佳明	平成25年10月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,665,244	18,124,371
受取手形及び売掛金	<sup>2</sup> 15,472,753	<sup>2</sup> 23,701,678
商品及び製品	7,220,445	7,937,586
短期貸付金	128,904	11,118
その他	1,037,555	1,628,119
貸倒引当金	2,922	11,559
流動資産合計	47,521,982	51,391,315
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,870,100	7,983,338
減価償却累計額	3,257,735	3,469,158
建物及び構築物(純額)	4,612,364	4,514,180
土地	6,588,471	6,588,471
その他	1,588,860	1,829,994
減価償却累計額	1,043,787	1,195,331
その他(純額)	545,072	634,662
有形固定資産合計	11,745,908	11,737,314
無形固定資産	141,107	168,051
投資その他の資産		
投資有価証券	1,364,934	1,256,110
長期貸付金	5,262	248,470
その他	972,817	1,366,469
貸倒引当金	191,602	281,901
投資その他の資産合計	2,151,412	2,589,148
固定資産合計	14,038,428	14,494,515
資産合計	61,560,410	65,885,830
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,098,076	5,401,743
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
未払法人税等	1,629,838	1,474,047
役員賞与引当金	59,500	47,270
賞与引当金	40,546	31,530
その他	1,659,692	2,246,434
流動負債合計	8,493,153	9,206,526
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	203,500	198,000
退職給付引当金	137,829	160,409
資産除去債務	53,837	54,550
その他	287,552	405,454
固定負債合計	3,182,719	3,318,413
負債合計	11,675,872	12,524,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,043,780	6,043,815
利益剰余金	38,051,157	40,808,694
自己株式	79,856	79,943
株主資本合計	49,008,085	51,765,569
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,140	51,991
繰延ヘッジ損益	80,925	423,979
為替換算調整勘定	39,218	150,269
その他の包括利益累計額合計	194,285	626,240
新株予約権	37,696	36,735
少数株主持分	644,470	932,345
純資産合計	49,884,538	53,360,890
負債純資産合計	61,560,410	65,885,830

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	79,819,785	83,994,126
売上原価	59,934,003	64,316,617
売上総利益	19,885,781	19,677,508
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 13,422,391	<sup>1</sup> 13,273,064
営業利益	6,463,390	6,404,444
営業外収益		
受取利息	3,009	4,795
受取配当金	28,730	12,715
債務勘定整理益	33,387	9,104
受取家賃	11,457	11,537
為替差益	197,517	109,482
保険解約返戻金	-	29,420
その他	71,665	91,076
営業外収益合計	345,768	268,131
営業外費用		
支払利息	12,636	11,225
支払手数料	13,491	13,504
貸倒引当金繰入額	21,784	-
固定資産除却損	-	7,776
支払補償費	15,235	-
その他	12,766	11,859
営業外費用合計	75,913	44,365
経常利益	6,733,246	6,628,210
特別利益		
新株予約権戻入益	509	961
特別利益合計	509	961
特別損失		
関係会社株式評価損	-	102,666
関係会社株式売却損	-	21,942
貸倒引当金繰入額	-	97,979
特別損失合計	-	222,589
税金等調整前四半期純利益	6,733,755	6,406,582
法人税、住民税及び事業税	2,478,935	2,432,435
法人税等調整額	69,472	69,652
法人税等合計	2,548,407	2,362,782
少数株主損益調整前四半期純利益	4,185,347	4,043,799
少数株主利益	83,793	167,523
四半期純利益	4,101,553	3,876,275

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,185,347	4,043,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	32,001	22,149
繰延ヘッジ損益	46,506	343,053
為替換算調整勘定	76,739	196,248
その他の包括利益合計	155,248	517,152
四半期包括利益	4,340,596	4,560,951
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,226,011	4,308,230
少数株主に係る四半期包括利益	114,584	252,721

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	6,733,755	6,406,582
減価償却費	358,743	371,886
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17,641	12,230
賞与引当金の増減額(は減少)	8,123	9,016
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,805	98,936
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,064	22,579
受取利息及び受取配当金	31,739	17,510
支払利息	12,636	11,225
関係会社株式評価損	-	102,666
関係会社株式売却損益(は益)	-	21,942
売上債権の増減額(は増加)	7,233,155	8,254,038
たな卸資産の増減額(は増加)	1,569,800	695,180
仕入債務の増減額(は減少)	780,504	296,939
未払消費税等の増減額(は減少)	465,886	65,581
その他の流動資産の増減額(は増加)	225,344	51,460
その他の流動負債の増減額(は減少)	444,549	388,141
その他	22,896	3,566
小計	1,226,527	1,256,521
利息及び配当金の受取額	31,446	17,614
利息の支払額	19,176	14,541
法人税等の支払額	3,303,670	2,578,714
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,517,928	3,832,163
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	300,000	300,000
定期預金の払戻による収入	300,000	300,000
有形固定資産の取得による支出	204,341	170,191
無形固定資産の取得による支出	-	1,577
投資有価証券の取得による支出	11,736	12,547
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	56,576
貸付けによる支出	1,200	134,104
貸付金の回収による収入	11,399	8,682
その他の支出	30,193	290,029
その他の収入	2,024	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,048	541,194
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,000,000	-
長期借入金の返済による支出	5,500	5,500
自己株式の処分による収入	270,703	82
自己株式の取得による支出	1,017	135
リース債務の返済による支出	50,832	65,377
配当金の支払額	1,113,434	1,116,743
少数株主への配当金の支払額	-	56,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	99,919	1,244,058
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,214	76,543
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,662,843	5,540,873
現金及び現金同等物の期首残高	20,526,288	23,665,244

現金及び現金同等物の四半期末残高	1	15,863,444	1	18,124,371
------------------	---	------------	---	------------

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
DEL.S.A.	101,376千円	-千円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	160,431千円	142,279千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費

主要な費用科目及び金額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
荷造運搬費	2,675,716千円	2,574,188千円
保管費	1,664,962	1,655,956
販売促進費	872,471	865,306
給与及び手当	4,309,385	4,315,844
役員賞与引当金繰入額	51,799	47,270
賞与引当金繰入額	32,136	31,530
退職給付費用	103,477	139,831

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	15,863,444千円	18,124,371千円
現金及び現金同等物	15,863,444	18,124,371

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	559,369	30.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(注)当社は、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	559,369	15.0	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	39,687,125	37,941,486	77,628,611	2,191,173	79,819,785	-	79,819,785
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,233,229	6,233,229	6,233,229	-
計	39,687,125	37,941,486	77,628,611	8,424,403	86,053,015	6,233,229	79,819,785
セグメント利益	3,544,742	3,069,315	6,614,057	360,294	6,974,352	510,962	6,463,390

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 510,962千円の内訳は、セグメント間取引の消去 67,159千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 145,100千円及びその他調整額 298,701千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	開発型 ビジネスモデル	卸売型 ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,264,706	39,823,476	81,088,183	2,905,943	83,994,126	-	83,994,126
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	6,382,113	6,382,113	6,382,113	-
計	41,264,706	39,823,476	81,088,183	9,288,056	90,376,239	6,382,113	83,994,126
セグメント利益	2,616,102	3,613,166	6,229,268	583,053	6,812,321	407,877	6,404,444

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 407,877千円の内訳は、セグメント間取引の消去21,756千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 184,975千円及びその他調整額 244,657千円であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間に、社内の管理手法の変更に伴い、卸売型ビジネスモデルに区分し測定していた一部の売上高及び利益を開発型ビジネスモデルへ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の測定方法に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	110円24銭	103円95銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,101,553	3,876,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,101,553	3,876,275
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,205	37,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年6月26日定時株主総会決議の新株予約権は、平成24年7月13日の権利行使によりストック・オプションが消滅しております。	

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年10月31日開催の取締役会において、当中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・559,369千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社ドウシヤ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊與政 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 雅春 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ドウシヤの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ドウシヤ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。